

第22期 定時株主総会 招集ご通知

日時 2022年3月24日（木曜日）
午後1時

場所 石川県白山市古城町305番地
白山市松任学習センター1階
コンサートホール

目次

株主総会招集ご通知	1
事業報告	2
計算書類	18
監査報告	32
株主総会参考書類	38

「新型コロナウイルス感染症の対策に関するお知らせ」

新型コロナウイルスの感染予防及び拡散防止のため、株主様の安全を第一に考え、株主総会の開催方針を以下のとおりとさせていただきます。何卒ご理解、ご協力のほどお願い申し上げます。

- 議決権行使については、可能な限り書面による**事前行使**をご検討ください。
- 株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、当日までの健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理なざらないようお願いいたします。
- 株主総会の**運営スタッフ・役員は、マスクを着用**して対応させていただきます。
- ご来場の株主様におかれましては、**アルコール消毒液の噴霧とマスクの着用のご協力**をお願いいたします。
- 発熱（37.5度以上）があると認められる方におかれましては、ご入場の制限をさせていただきます。また、体調不良が見受けられる株主様には、運営スタッフがお声掛けをさせていただきますことをございますので、あらかじめご了承ください。

株 主 各 位

(本店所在地)
石川県白山市鹿島町一号9番地1
(本社事務所)
石川県白山市旭丘二丁目6番地
株式会社 歯愛メディカル
代表取締役社長 清水 清人

第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年3月23日(水曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年3月24日(木曜日)午後1時
2. 場 所 石川県白山市古城町305番地
白山市松任学習センター1階 コンサートホール
※開催場所が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照のうえ、お間違いがないようご注意ください。
3. 目的事項
報告事項
 1. 第22期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第22期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役8名選任の件
 - 第4号議案 役員退職慰労金制度導入の件
 - 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <https://ci-medical.co.jp>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に伴い社会経済活動の抑制が続く中、ワクチン接種が開始され年度後半には接種率も上がり新規感染者数も大幅に減少しましたが、未だ来年度以降の収束時期は見通せず不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大前までは歯科医療費は増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られておりました。新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明な状況となっておりますが、歯科治療領域でのデンタルソリューション関連装置等がマーケットを牽引することにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間は、前連結会計年度に引き続き厚生労働省による「新型コロナウイルス感染拡大防止等の支援事業（2020年4月1日から2021年3月31日までの感染予防対策費用が対象）」について、当社の主要なお取引先である歯科医院が対象となっていたことが、業績に寄与しております。

第2四半期連結会計期間以降は、当社の主力顧客である歯科医院様を中心に、更には福祉・介護施設様及び病院・一般診療所様等の前連結会計年度に感染対策商品をご購入いただき新規口座を開設されたお客様に対して、セールス企画を積極的に実施したことにより引き続きご注文を頂けたこと等が売上増加に寄与しております。その一方で、当社ロジスティクスセンターの出荷能力が不足をきたし外部倉庫の手配等も順調に進まず、出荷作業並びに配送の遅延が生じました。そうした中、当第3四半期連結会計期間におきまして、ロジスティクスセンターの人員強化及びシステム・マテハンの一部改修を実施する等、今後に向けての売上拡大策を図っております。また、中長期的には現在進行中の新物流センターの建設により、更なる出荷能力の増強を進めてまいります。なお、調剤薬局向け通信販売事業につきましては、ジェネリック医薬品メーカーにおける相次ぐ自主回収の発生の影響により、商品の欠品が相次ぎ低調に推移

招集  
通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

いたしました。

当連結会計年度を通じて、コロナ禍でのWEBセミナー効果及び対面営業活動の相乗効果により大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）の売上が伸長しております。また、当社商品ラインナップに歯科用ユニットが加わったこと及び新型コロナウイルス新規感染者数の落ち着きにより、今まで慎重だった新規開業への意欲が強まりつつあること等から大型医療機器を含む開業セットの販売が拡大しております。後述するその他事業のCAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売と併せまして、これら大型医療機器等の当連結会計年度の売上高は31億61百万円にまで拡大しております。また、当社連結子会社である株式会社デンタルフィットが営んでおります、歯科医院の患者様など個人向けのオーラルケア商品通販サービスも順調に推移いたしました。

その他の事業については、CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業においては、歯科医院におけるCAD/CAM冠やジルコニアクラウンの需要の高まりによりCAD/CAM加工機口腔内スキャナ販売が堅調に推移し、CAD/CAM歯科技工物製作事業においては、昨年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷した高齢者向け義歯需要が回復したことや透明マウスピース型矯正「シースルーライナー」の受注が伸びており順調に推移いたしました。また、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i 電たる」においても経営成績は順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は412億5百万円（前期比10.2%増）、営業利益は45億23百万円（同3.8%減）、経常利益は46億5百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億20百万円（同3.4%減）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、28億13百万円であります。

その主なものは、新物流センターの建設24億21百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

当社グループの所要資金については、主に自己資金を充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高はございません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 19 期<br>(2018年12月期) | 第 20 期<br>(2019年12月期) | 第 21 期<br>(2020年12月期) | 第 22 期<br>(当連結会計年度)<br>(2021年12月期) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                | 25,806                | 28,763                | 37,393                | 41,205                             |
| 経 常 利 益 (百万円)              | 1,973                 | 2,141                 | 4,773                 | 4,605                              |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円)  | 1,329                 | 1,505                 | 2,920                 | 2,820                              |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 133.00                | 150.56                | 292.09                | 282.09                             |
| 総 資 産 (百万円)                | 11,919                | 13,904                | 18,897                | 19,915                             |
| 純 資 産 (百万円)                | 9,557                 | 10,943                | 13,754                | 15,977                             |
| 1 株 当 たり純資産額 (円)           | 955.76                | 1,094.36              | 1,375.49              | 1,597.77                           |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 19 期<br>(2018年12月期) | 第 20 期<br>(2019年12月期) | 第 21 期<br>(2020年12月期) | 第 22 期<br>(当事業年度)<br>(2021年12月期) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                | 25,416                | 28,252                | 36,349                | 40,050                           |
| 経 常 利 益 (百万円)              | 1,911                 | 2,119                 | 4,449                 | 4,595                            |
| 当 期 純 利 益 (百万円)            | 1,298                 | 1,512                 | 2,714                 | 2,926                            |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 129.81                | 151.28                | 271.48                | 292.67                           |
| 総 資 産 (百万円)                | 11,785                | 13,756                | 18,347                | 19,545                           |
| 純 資 産 (百万円)                | 9,477                 | 10,870                | 13,475                | 15,803                           |
| 1 株 当 たり純資産額 (円)           | 947.71                | 1,087.03              | 1,347.56              | 1,580.41                         |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金 | 当社の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容    |
|---------------------------|-------|--------------|------------------|
| 株 式 会 社 デ ン タ ル フ ィ ッ ト   | 10百万円 | 100%         | 個人向け歯科関連商品通信販売事業 |
| 株 式 会 社 デ ミ ラ イ ン         | 10百万円 | 100%         | 歯科材料等通信販売事業      |
| 株 式 会 社 R a y V i s i o n | 1百万円  | 100%         | 医療機器販売事業         |
| 株式会社C i ロジスティクスセンター       | 10百万円 | 100%         | 倉庫業、物流コンサルティング業等 |

(注) 当連結会計年度から、新規に設立いたしました株式会社C i ロジスティクスセンターを連結の範囲に含めております。

#### ③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

#### ④ その他の重要な企業結合の状況

エア・ウォーター株式会社は、当社の議決権を39.0%所有しており、当社はエア・ウォーター株式会社の持分法適用の関連会社であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関等への通信販売等を基本方針とし、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業展開を継続拡大します。特に2015年5月より、医科分野へ参入し、病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』を創刊し、販売取引拡大を目指しております。

また、2016年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売業取次事業「Ci電たる」を開始し、2018年度より調剤薬局向けのジェネリック医薬品販売事業を開始して販売拡大を行っております。2019年度からは、唾液によるがんリスク検査「SalivaChecker®（サリバチェッカー）」（5種類のがんを唾液だけで検査できる）を、全国の歯科医院向けに仲介する事業も開始し多数の取り扱い申込をいただいております。2020年度からは、エネルギー関連サービス事業において、東京ガスの都市ガス供給エリア内にある歯科医院・技工所向けに、東京ガスの取次業者として都市ガス小売サービス「CiガスSupplied by 東京ガス」の供給を開始しております。

これらにより、当社が対処すべき当面の課題としては、下記があげられます。

##### ① 経営管理体制の強化

当社は、企業規模拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、事業運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーやIR活動に取り組むことが企業価値の向上に繋がるものと認識しております。

##### ② 人材の育成及び確保

経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人当たりの生産性向上を図ります。また、事業の拡大に伴い、新規の採用活動についても積極的に取り組んでまいります。

##### ③ 歯科医院以外の分野

当社のサービスは、全国約7万軒の歯科医院のうち6万軒にご利用をいただいております。このため、歯科医院以外への新たな分野の開拓が課題となっております。今後は歯科医院以外の医科や介護・福祉施設、動物病院など顧客拡大を目指してまいります。

(5) **主要な事業内容** (2021年12月31日現在)

当社グループは、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を主たる業務としております。「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力してまいりました。また、コールセンター、カスタマーサポート、ロジスティクスセンター等の内製化を強化したことにより、より安価な販売価格の実現に繋がっており、全国およそ6万軒の歯科医院に納品し、歯科業界での歯ブラシ販売本数、また歯科通販売上高ではトップシェア（「アールアンドディ」歯科業界における通信販売の動向調査資料：「歯科機器・用品年鑑2022年版」より）となっております。

(6) **主要な営業所及び工場** (2021年12月31日現在)

① 当社

|        |                          |
|--------|--------------------------|
| 当<br>社 | 本社（事務所・倉庫）：石川県白山市        |
|        | 第2ロジスティクスセンター（倉庫）：石川県能美郡 |
|        | 第3ロジスティクスセンター（倉庫）：石川県白山市 |
|        | 東京ショールーム：東京都千代田区         |
|        | 新大阪ショールーム：大阪府大阪市東淀川区     |
|        | 名古屋営業所：愛知県名古屋市西区         |
|        | 福岡営業所：福岡県福岡市博多区          |
|        | 広島営業所：広島県広島市西区           |

② 子会社

|                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 株式会社デンタルフィット       | 本社（事務所）：石川県白山市      |
| 株式会社デミライン          | 本社（事務所）：東京都港区       |
| 株式会社Ray Vision     | 本社（事務所）：埼玉県さいたま市大宮区 |
| 株式会社C iロジスティクスセンター | 本社（事務所）：石川県白山市      |



(7) 使用人の状況 (2021年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分    | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|-------------|
| 通信販売事業  | 256 (382) 名 | 34名増 (31名増) |
| その他の事業  | 24 (6) 名    | 12名減 (2名減)  |
| 全社 (共通) | 17 (5) 名    | 3名増 (1名減)   |
| 合計      | 297 (393) 名 | 25名増 (28名増) |

- (注) 1. 使用人数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）」として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|--------------|-------|--------|
| 246名 (165名) | 11名減 (173名減) | 38.6歳 | 4.1年   |

- (注) 1. 使用人数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 株式会社C i ロジスティクスセンターの設立に伴い、当社より株式会社C i ロジスティクスセンターへ正社員及び契約社員31名、臨時雇用者170名が転籍しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年12月31日現在)

借入金の残高はございません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 10,000,000株
- ③ 株主数 2,441名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 清 水 清 人                                                              | 4,764,600 株 | 47.65%  |
| エ ア ・ ウ ォ ー タ ー 株 式 会 社                                              | 3,898,200 株 | 38.98%  |
| GOLDMAN SACHS & CO. REG                                              | 282,955 株   | 2.83%   |
| B B H F O R F I D E L I T Y<br>L O W - P R I C E D S T O C K F U N D | 80,057 株    | 0.80%   |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                                  | 76,100 株    | 0.76%   |
| MSIP CLIENT SECURITIES                                               | 29,900 株    | 0.30%   |
| Goldman Sachs Bank Europe SE,<br>L u x e m b o u r g B r a n c h     | 29,600 株    | 0.30%   |
| 川 村 孝 士                                                              | 26,200 株    | 0.26%   |
| 中 西 裕 介                                                              | 25,200 株    | 0.25%   |
| 佐 川 印 刷 株 式 会 社                                                      | 20,000 株    | 0.20%   |

(注) 持株比率は自己株式数 (103株) を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2021年12月31日現在)

| 会社における地位 | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                  |
|----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 清水 清人 | 株式会社デンタルフィット代表取締役会長<br>株式会社デミライン代表取締役会長<br>株式会社RayVision代表取締役社長<br>株式会社C i ロジスティクスセンター代表取締役社長 |
| 専務取締役    | 小林 良充 |                                                                                               |
| 常務取締役    | 山内 昌晴 |                                                                                               |
| 取締役      | 油谷 秀明 | 商品部長<br>株式会社デミライン代表取締役社長                                                                      |
| 取締役      | 中西 康之 | 商品統括部長                                                                                        |
| 取締役      | 三好 誠治 | 経営管理部長                                                                                        |
| 取締役      | 奥澤 明  |                                                                                               |
| 常勤監査役    | 宮下 友保 | 株式会社デンタルフィット監査役<br>株式会社デミライン監査役<br>株式会社RayVision監査役                                           |
| 監査役      | 園部 敏之 |                                                                                               |
| 監査役      | 飯長 敦  |                                                                                               |

- (注) 1. 取締役奥澤明は、社外取締役であります。  
2. 監査役園部敏之及び飯長敦は、社外監査役であります。  
3. 当社は執行役員制度を導入しております。期末日現在の執行役員数は3名であり、取締役との兼務はございません。  
4. 当社は、社外取締役である奥澤明、社外監査役である園部敏之を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役および監査役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主総会においてその総枠を決議し、取締役報酬は配分方法の取扱いを取締役会で協議した上で社長が決定し、監査役報酬は監査役の協議もしくは監査役会の決議により決定することとしております。

当社の取締役および監査役の報酬に関する株主総会決議年月日は、取締役については2016年3月29日、監査役については2012年3月30日であり、決議の内容は次のとおりであります。

(取締役報酬)

総額を年額200百万円以内としております。

(監査役報酬)

総額を年額10百万円以内としております。

ロ. 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分             | 員 数         | 報 酬 等 の 額        |
|-----------------|-------------|------------------|
| 取 締 役           | 8名          | 107百万円           |
| 監 査 役           | 2名          | 4百万円             |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 10名<br>(2名) | 112百万円<br>(3百万円) |

(注)

1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与等は含まれておりません。
2. 取締役及び監査役の報酬については、業績等を勘案した月例の固定報酬制としております。

## ③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況、発言状況および<br>社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                        |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 奥澤 明  | 当事業年度に開催された取締役会19回に出席いたしました。主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。              |
| 監査役 園部 敏之 | 当事業年度に開催された取締役会20回すべてに出席いたしました。また、開催された監査役会12回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に金融機関経験者としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |
| 監査役 飯長 敦  | 当事業年度に開催された取締役会20回すべてに出席いたしました。また、開催された監査役会13回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主にIT、財務会計並びに管理会計等に関する豊富な経験及び専門的な見地から適宜発言を行っております。    |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 36百万円     |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 36百万円     |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. コンプライアンス体制の基礎として、当社グループ役員及び従業員が法令等を遵守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となる「経営理念・行動指針」を制定し、社会倫理と遵法精神の教育啓蒙並びに法令遵守に関するルールの整備を進める。

ロ. 当社グループの従業員等がコンプライアンス上疑義のある行為等を知った場合に、職制ルートを経さず、直接監査役及び社外弁護士等に報告、相談を行うことができる「内部通報制度運用規程」を設け、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応を行う体制とする。

ハ. 取締役は、定期的又は必要に応じて随時開催する取締役会において、業務執行の状況を報告するとともに、相互にその業務執行を監督する。また、監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、当社グループの取締役の職務執行について監査する。

ニ. 内部監査部門は、「内部監査規程」及び内部監査計画に基づき、当社グループの業務活動については社内規則及び法令に対する遵守状況等を内部監査する。また、内部監査の結果については、代表取締役並びに監査役に報告する体制とする。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の職務執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、文書管理に関する「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存及び管理する。また、取締役、監査役又は内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とする。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社グループの事業活動におけるリスクマネジメントの指導を適切に行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループを横断的に管理する体制とする。

ロ. 情報セキュリティに係る個別リスクについては、「情報セキュリティ規程」に基づき、教育研修の実施等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じて当社グループにおける当該リスクを管理する体制とする。

- ハ. 事業活動への影響が大きいと想定されるリスクが発生した場合には、「リスクマネジメント管理規程」に基づき、直ちに対策本部を社内を設置し、発生したリスクに対し迅速かつ適切に対処する体制とする。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社は、適正かつ効率的な職務の執行を確保するための「組織規程」、「職務権限規程」において業務分掌並びに意思決定に関する権限を定め、各取締役及び執行役員との権限と責任の明確化を図る。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
- ロ. 取締役会で選任された執行役員への権限委譲により、広範囲にわたる事業及び業務領域における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図る。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役及び執行役員の任期は、それぞれ1年とする。
- ハ. 取締役会において中期経営計画を定め、それに基づく主要経営目標を設定する。併せて年度毎の事業内容別の事業戦略並びに売上計画及び子会社別の事業戦略並びに売上・利益計画を設定し、その実績を月次単位で管理することにより、効率的な取締役の職務執行を確保する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 監査役及び内部監査部門は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的を実施し、当社グループにおける業務執行の適正を確保する。
- ロ. 関係会社規程において各子会社を主管する経営管理部門のほか、各子会社が当社に対して報告並びに事前承認を求めるべき事項を明確化し、子会社から当社への報告体制を整備するとともに、子会社に関する一定の重要事項については当社の取締役会においても審議する。
- ハ. 金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制の体制構築に関する基本計画を定め、これに基づき有効かつ適正な評価を行うため、「内部統制システム基本方針」に基づき、「内部統制運用規程」を適切に運用する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がこの職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置する。



- ⑦ 上記⑥の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得たうえで決定するものとする。

- ⑧ 監査役への報告に関する体制

イ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその職務の執行の状況報告を求めることができる体制とする。

ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、監査役又は監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社グループの経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況並びに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とする。

- ⑨ 上記⑧の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由にして不利な取扱いを行わないものとする。

- ⑩ 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払又は償還等を請求したときは、当該監査役職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ⑪ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見及び情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とする。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

イ. 主要な会議の開催状況として、取締役会は20回開催され、取締役職務執行の適法性の確保及び適正性を高めるため、当社と利害関係を有しない社外監査役が全てに出席いたしました。

また取締役会のほか、監査役会を13回開催いたしました。

ロ. 監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき、監査を行うとともに、当社代表取締役及び他の取締役、内部監査部門並びに会計監査人との間で意見交換を実施し、情報交換等の連携を図っております。

ハ. 内部監査部門は、内部監査計画に基づき、各部門の業務執行の監査を実施しております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

#### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましても、中長期的な成長のため戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益の約10%を配当性向の目標にして、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

#### ② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、普通配当としての期末配当金は1株当たり28円21銭とさせていただきます。

#### ③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。

## 4. 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行なってまいります。

# 連結貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>14,449</b> | <b>流動負債</b>        | <b>3,519</b>  |
| 現金及び預金          | 3,649         | 支払手形及び買掛金          | 1,481         |
| 受取手形及び売掛金       | 2,563         | 未払金                | 1,224         |
| 有価証券            | 32            | 未払法人税等             | 455           |
| 商品及び製品          | 6,152         | 賞与引当金              | 8             |
| 原材料及び貯蔵品        | 17            | その他                | 348           |
| 前渡金             | 715           | <b>固定負債</b>        | <b>418</b>    |
| 未収入金            | 1,242         | 預り保証金              | 414           |
| その他             | 85            | その他                | 4             |
| 貸倒引当金           | △8            | <b>負債合計</b>        | <b>3,937</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,465</b>  | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,153</b>  | <b>株主資本</b>        | <b>16,019</b> |
| 建物及び構築物         | 549           | 資本金                | 10            |
| 機械装置及び運搬具       | 278           | 利益剰余金              | 16,009        |
| 土地              | 570           | 自己株式               | △0            |
| 建設仮勘定           | 2,673         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△41</b>    |
| その他             | 81            | その他有価証券評価差額金       | △41           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>743</b>    | <b>純資産合計</b>       | <b>15,977</b> |
| ソフトウェア          | 683           |                    |               |
| その他             | 60            |                    |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>569</b>    |                    |               |
| 投資有価証券          | 223           |                    |               |
| 繰延税金資産          | 245           |                    |               |
| その他             | 100           |                    |               |
| 貸倒引当金           | △0            |                    |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>19,915</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>19,915</b> |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   | 金 額    |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 41,205 |
| 売上原価            |       | 29,600 |
| 売上総利益           |       | 11,605 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 7,081  |
| 営業利益            |       | 4,523  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息及び配当金       | 21    |        |
| 為替差益            | 8     |        |
| 補助金収入           | 13    |        |
| リース収入           | 6     |        |
| 貸そ              | 20    |        |
| の他              | 12    | 84     |
| 営業外費用           |       |        |
| 貸そ              | 2     |        |
| の他              | 0     | 2      |
| 経常利益            |       | 4,605  |
| 特別利益            |       |        |
| 投資有価証券償還益       | 2     |        |
| 固定資産売却益         | 0     | 2      |
| 特別損失            |       |        |
| 投資有価証券評価損       | 81    |        |
| 投資有価証券償還損       | 26    |        |
| 関係会社整理損         | 187   |        |
| その他             | 26    | 321    |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 4,285  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,342 |        |
| 法人税等調整額         | 122   | 1,464  |
| 当期純利益           |       | 2,820  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 2,820  |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株主資本 |        |      |        |
|---------------------------------|------|--------|------|--------|
|                                 | 資本金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                       | 10   | 13,773 | △0   | 13,782 |
| 当 期 変 動 額                       |      |        |      |        |
| 剰 余 金 の 配 当                     |      | △584   |      | △584   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         |      | 2,820  |      | 2,820  |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |      |        | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |      |        |      |        |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | -    | 2,236  | △0   | 2,236  |
| 当 期 末 残 高                       | 10   | 16,009 | △0   | 16,019 |

|                                 | その他の包括利益累計額      |                   | 純資産合計  |
|---------------------------------|------------------|-------------------|--------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利<br>益累計額合計 |        |
| 当 期 首 残 高                       | △27              | △27               | 13,754 |
| 当 期 変 動 額                       |                  |                   |        |
| 剰 余 金 の 配 当                     |                  |                   | △584   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         |                  |                   | 2,820  |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |                  |                   | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | △13              | △13               | △13    |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | △13              | △13               | 2,222  |
| 当 期 末 残 高                       | △41              | △41               | 15,977 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 株式会社 デンタルフィット、株式会社 デミライン、株式会社 RayVision、株式会社 C i ロジスティクスセンター
- ・連結の範囲の変更 当連結会計年度から、新規に設立いたしました株式会社 C i ロジスティクスセンターを連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な会社の名称 株式会社クラブメディア
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

- ・主要な会社の名称 アエラスバイオ株式会社
- ・持分法適用の範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

- ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで有形固定資産の「その他（純額）」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,415百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 10,000,000株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|----------|-------------|------------|
| 2021年3月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 584百万円 | 58.42円   | 2020年12月31日 | 2021年3月26日 |

(注) 1株当たり配当額には記念配当の29円21銭が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|--------|----------|-------------|------------|
| 2022年3月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 282百万円 | 28.21円   | 2021年12月31日 | 2022年3月25日 |

## 6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金については、主に自己資金を充当しておりますが、設備投資計画に照らして必要な場合は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金又は銀行借入により調達しております。

- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は主に販売代金の回収を委託する営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主に運用目的の外貨建て債券であり、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。



ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                           | 連結貸借対照表計上額 | 時 価      | 差 額  |
|---------------------------|------------|----------|------|
| ① 現金及び預金                  | 3,649百万円   | 3,649百万円 | －百万円 |
| ② 受取手形及び売掛金               | 2,563百万円   | 2,563百万円 | －百万円 |
| ③ 未収入金                    | 1,242百万円   | 1,242百万円 | －百万円 |
| ④ 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 166百万円     | 166百万円   | －百万円 |
| 資 産 計                     | 7,622百万円   | 7,622百万円 | －百万円 |
| ① 支払手形及び買掛金               | 1,481百万円   | 1,481百万円 | －百万円 |
| ② 未払金                     | 1,224百万円   | 1,224百万円 | －百万円 |
| ③ 未払法人税等                  | 455百万円     | 455百万円   | －百万円 |
| 負 債 計                     | 3,161百万円   | 3,161百万円 | －百万円 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

## 負債

- ① 支払手形及び買掛金、② 未払金、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区 分    | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 関係会社株式 | 89百万円      |
| 預り保証金  | 414百万円     |

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金については、無金利の営業保証金であり、期限の定めがないことにより、返還見込年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,597円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 282円09銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

(金額表示単位の変更)

当連結会計年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

# 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>  |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>14,042</b> | <b>流動負債</b>    | <b>3,324</b>  |
| 現金及び預金          | 3,216         | 買掛金            | 1,478         |
| 売掛金             | 2,522         | 未払金            | 1,156         |
| 有価証券            | 32            | 未払法人税等         | 421           |
| 商品及び製品          | 6,102         | 賞与引当金          | 7             |
| 原材料及び貯蔵品        | 15            | その他            | 260           |
| 前渡金             | 815           | <b>固定負債</b>    | <b>417</b>    |
| 未収入金            | 1,245         | 預り保証金          | 414           |
| 短期貸付金           | 29            | その他            | 3             |
| その他             | 68            | <b>負債合計</b>    | <b>3,741</b>  |
| 貸倒引当金           | △7            | <b>(純資産の部)</b> |               |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,503</b>  | <b>株主資本</b>    | <b>15,845</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,152</b>  | 資本金            | 10            |
| 建物              | 546           | <b>利益剰余金</b>   | <b>15,836</b> |
| 構築物             | 2             | 利益準備金          | 2             |
| 機械及び装置          | 260           | その他利益剰余金       | 15,833        |
| 車両運搬具           | 17            | 繰越利益剰余金        | 15,833        |
| 工具、器具及び備品       | 81            | <b>自己株式</b>    | <b>△0</b>     |
| 土地              | 570           | 評価・換算差額等       | △41           |
| 建設仮勘定           | 2,673         | その他有価証券評価差額金   | △41           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>741</b>    | <b>純資産合計</b>   | <b>15,803</b> |
| ソフトウェア          | 680           | <b>負債純資産合計</b> | <b>19,545</b> |
| その他             | 60            |                |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>609</b>    |                |               |
| 投資有価証券          | 133           |                |               |
| 関係会社株式          | 138           |                |               |
| 出資金             | 0             |                |               |
| 長期貸付金           | 57            |                |               |
| 繰延税金資産          | 237           |                |               |
| その他             | 42            |                |               |
| 貸倒引当金           | △0            |                |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>19,545</b> |                |               |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 40,050 |
| 売上原価         | 29,624 |
| 売上総利益        | 10,426 |
| 販売費及び一般管理費   | 6,217  |
| 営業利益         | 4,208  |
| 営業外収益        |        |
| 受取利息及び配当金    | 319    |
| その他          | 69     |
| 営業外費用        |        |
| 賃借原価         | 2      |
| その他          | 0      |
| 経常利益         | 4,595  |
| 特別利益         |        |
| 固定資産売却益      | 0      |
| 投資有価証券償還益    | 2      |
| 特別損失         |        |
| 投資有価証券評価損    | 81     |
| 投資有価証券償還損    | 26     |
| 関係会社整理損      | 187    |
| その他          | 6      |
| 税引前当期純利益     | 4,295  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,251  |
| 法人税等調整額      | 117    |
| 当期純利益        | 2,926  |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |         |      |        |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|---------|------|--------|
|                         | 資 本 金   | 利 益 剰 余 金 |                |         | 自己株式 | 株主資本合計 |
|                         |         | 利 益 金     | その他利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金合計 |      |        |
|                         |         | 利 準 備 益 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金  |         |      |        |
| 当 期 首 残 高               | 10      | 2         | 13,491         | 13,493  | △0   | 13,503 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |         |      |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △584           | △584    |      | △584   |
| 当 期 純 利 益               |         |           | 2,926          | 2,926   |      | 2,926  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |                |         | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                |         |      |        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -         | 2,342          | 2,342   | △0   | 2,342  |
| 当 期 末 残 高               | 10      | 2         | 15,833         | 15,836  | △0   | 15,845 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|------------------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |
| 当 期 首 残 高               | △27              | △27                    | 13,475 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                        |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                        | △584   |
| 当 期 純 利 益               |                  |                        | 2,926  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                        | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △13              | △13                    | △13    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △13              | △13                    | 2,328  |
| 当 期 末 残 高               | △41              | △41                    | 15,803 |

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3～50年  |
| 構築物       | 10～15年 |
| 機械及び装置    | 4～17年  |
| 車両運搬具     | 3～7年   |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年  |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は以下のとおりです。

|                |        |
|----------------|--------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 245百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 50百万円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 48百万円  |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,414百万円

(3) 保証債務

以下の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。

|              |       |
|--------------|-------|
| 株式会社デンタルフィット | 26百万円 |
| 計            | 26百万円 |

株式会社デンタルフィットの日本郵便株式会社に対する後納郵便料金に対する支払保証であり、保証限度額は100百万円であります。

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりであります。

営業取引

|            |          |
|------------|----------|
| (1) 売上高    | 2,264百万円 |
| (2) 仕入高    | 1,024百万円 |
| (3) その他    | 444百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 305百万円   |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

|      |      |
|------|------|
| 普通株式 | 103株 |
|------|------|

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

|              |               |
|--------------|---------------|
| 賞与引当金        | 2百万円          |
| たな卸資産評価損     | 112百万円        |
| 投資有価証券評価損    | 47百万円         |
| 貸倒引当金繰入超過額   | 1百万円          |
| 未払事業税        | 42百万円         |
| その他有価証券評価差額金 | 21百万円         |
| その他          | 9百万円          |
| 繰延税金資産合計     | <u>237百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額    | <u>237百万円</u> |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,580円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 292円67銭   |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

(金額表示単位の変更)

当事業年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年2月14日

株式会社歯愛メディカル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北陸事務所

|                    |       |    |    |
|--------------------|-------|----|----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鹿島 | 高弘 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 梅谷 | 哲史 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社歯愛メディカルの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歯愛メディカル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2022年2月14日

株式会社歯愛メディカル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北陸事務所

|                    |       |    |    |
|--------------------|-------|----|----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鹿島 | 高弘 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 梅谷 | 哲史 |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社歯愛メディカルの2021年1月1日から2021年12月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。



以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月15日

株式会社歯愛メディカル 監査役会

常勤監査役 宮 下 友 保 ㊟

社外監査役 園 部 敏 之 ㊟

社外監査役 飯 長 敦 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

本議案は、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当をさせていただきたくご承認をお願いするものです。

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。つきましては、2021年12月期の期末の普通配当については、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、連結財務状況、通期の連結業績等を勘案の上、1株当たり28円21銭といたしました。

当期の剰余金の配当につきましては、以上の方針に基づき次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類 金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金28円21銭  
配当総額 282,097,094円 (配当の原資 利益剰余金)
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
2022年3月25日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第15条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第15条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                                                                                                                                                                   | 変更案   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u><br>第15条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。 | (削 除) |



| 現行定款           | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)          | <p>(電子提供措置等)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p>                                                                                                                                                                                      |
| (新 設)<br>(新 設) | <p>(附則)</p> <p>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</p> <p>第1条 定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び定款第15条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）は、なお効力を有する。</p> <p>3 本条の規定は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

本議案は、本総会終結の時をもって取締役7名全員が任期満了となるため、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>の株式数<br>(千株) |
|-----------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1         | 清水清人<br>(1960年9月16日) | 1987年9月 しいあい歯科医院 開業 院長<br>2000年1月 当社設立 代表取締役社長 (現任)<br>2008年4月 (株)デンタルフィット 代表取締役社長<br>2013年7月 歯愛国際有限公司 董事<br>2016年9月 (株)RayVision 代表取締役社長 (現任)<br>2017年3月 (株)デンタルフィット 代表取締役会長 (現任)<br>2017年3月 (株)デミライン 代表取締役会長 (現任)<br>2021年4月 (株)C i ロジスティクスセンター 代表取締役社長 (現任)                    | 4,764                  |
| 2         | 小林良充<br>(1976年4月7日)  | 1999年5月 (株)アールエフ 入社<br>2009年1月 InteregatedDentalSolution,Inc. 入社<br>2011年10月 (株)テレシステムズ 入社<br>2016年2月 タカラテレシステムズ(株) 入社<br>2017年5月 アルゴグローバル(株) 設立<br>2017年12月 ACTIVBODY,Inc.SeniorWellnessSolutioninJapan代表<br>2019年3月 当社執行役員海外事業部長<br>2020年3月 当社取締役海外事業部長<br>2021年3月 当社専務取締役 (現任) | -                      |
| 3         | 山内昌晴<br>(1964年5月25日) | 1988年4月 村井眼鏡工業(株) (現(株)村井) 入社<br>1994年3月 同取締役海外事業部長兼経営企画室長<br>2003年11月 新道繊維工業株式会社 (現(株)SHINDO) 入社<br>2005年7月 同執行役員日欧米事業統括<br>2012年3月 同繊維カンパニー社長<br>2015年5月 (株)箔一入社<br>2015年11月 同取締役社長室長<br>2020年3月 当社執行役員人事部長<br>2021年3月 当社常務取締役 (現任)                                             | -                      |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>の株式数<br>(千株) |
|-----------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4         | 油谷 秀明<br>(1968年8月31日)  | 1987年4月(株)ライカ 入社<br>1992年11月(株)ケアトライ 入社<br>1994年9月(株)別田 入社<br>2008年3月 当社入社<br>2010年3月 当社CAD/CAM事業部長<br>2012年3月 当社取締役CAD/CAM・インプラント事業部長<br>2017年3月(株)デミライン 代表取締役社長(現任)<br>2018年3月 当社専務取締役<br>2021年12月 当社取締役商品部長(現任) | -                      |
| 5         | 中西 康之<br>(1985年10月22日) | 2008年4月(株)フォトクリエイト 入社<br>2009年1月 コニカミノルタ物流(株) 入社<br>2010年4月 当社入社<br>2016年9月 当社商品統括部第5商品企画グループ部長<br>2017年3月 当社取締役商品統括部長(現任)                                                                                         | -                      |
| 6         | 三好 誠治<br>(1970年7月16日)  | 1993年4月 大同ほくさん(株)(現エア・ウォーター(株)) 入社<br>2012年6月 同経営企画部 課長<br>2017年6月 デンケン・ハイデンタル(株) 監査役<br>2019年7月 当社出向<br>2020年3月 当社取締役経営管理部長(現任)                                                                                   | -                      |
| 7         | 奥澤 明<br>(1958年11月13日)  | 1982年4月 日本カーボン(株) 入社<br>2006年4月 同社総合企画部担当部長<br>2012年6月 NGSアドバンストファイバー(株) 出向<br>代表取締役社長<br>2015年1月 日本カーボン(株) 執行役員<br>2015年3月 日本カーボンエンジニアリング(株) 出向<br>代表取締役社長<br>2017年3月 当社社外取締役(現任)                                 | -                      |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の<br>株式数<br>(千株) |
|-----------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 8         | 奥澤明氏<br>平野茂樹氏<br>(1952年8月30日) | 1977年4月 大阪瓦斯(株)入社<br>2004年6月 同社エネルギー技術研究所長<br>2005年6月 同社取締役<br>2008年6月 同社常務取締役 技術統括 兼 技術開発本部長<br>2009年6月 同社取締役 常務執行役員、ガス製造・発電事業部長<br>2012年4月 Osaka Gas Australia Pty Ltd代表取締役会長<br>2016年6月 京都大学大学院工学研究科 非常勤講師 (現任)<br>2018年6月 大阪府市公立大学法人大阪評価委員 (現任) | —                      |

- (注) 1. 取締役の任期は、2022年3月24日開催の第22期定時株主総会の終結の時から、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役候補者のうち、奥澤明氏及び平野茂樹氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
3. 奥澤明氏は、前職において上場会社の執行役員及び子会社の社長としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を引き続き、当社経営に活かしていただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 奥澤明氏は、2017年3月から当社の社外取締役に就任しており、その就任期間は本総会終結の時をもって5年間となります。
5. 当社は、奥澤明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
6. 平野茂樹氏は、前職において上場会社の取締役及び海外子会社の会長としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を当社経営に活かしていただけるものと判断し、当社の取締役として選任をお願いするものであります。
7. 当社は執行役員制度を導入しており、期末日現在の執行役員の数 は 3 名であり、取締役との兼務はございません。

## 取締役候補者の役割・スキル・専門性について

コーポレートガバナンスに関する基本方針では、取締役会の体制として「多様で豊富な知見を有する取締役にて構成する」と定めております。多様性を確保し、各個人が異なる経験や専門性からの意見・提言による活発な議論は、取締役会の監督機能と意思決定機能の強化につながるものと考えております。

取締役候補者の経験・スキル・専門性は以下のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                 | 独立役員 | 候補者が有する主な専門性・経験等 |      |              |       |     |              |
|-----------|--------------------|------|------------------|------|--------------|-------|-----|--------------|
|           |                    |      | 企業経営             | 財務会計 | 法務・リス<br>ク管理 | 営業・販売 | 国際性 | 業界・商品<br>の知見 |
| 1         | しみず きよと<br>清水 清人   |      | ●                |      |              | ●     | ●   | ●            |
| 2         | こばやし よしみつ<br>小林 良充 |      | ●                |      |              | ●     | ●   | ●            |
| 3         | やまうち まさはる<br>山内 昌晴 |      | ●                |      | ●            | ●     | ●   |              |
| 4         | ゆうたに ひであき<br>油谷 秀明 |      |                  |      |              | ●     |     | ●            |
| 5         | なかにし やすゆき<br>中西 康之 |      |                  |      |              | ●     |     | ●            |
| 6         | みよし せいじ<br>三好 誠治   |      |                  | ●    | ●            |       |     |              |
| 7         | おくざわ あきら<br>奥澤 明   | ●    | ●                |      | ●            |       |     |              |
| 8         | ひらの しげき<br>平野 茂樹   | ●    | ●                |      | ●            |       | ●   |              |

#### 第4号議案 役員退職慰労金制度導入の件

当社の取締役報酬額は、2016年3月29日開催の定時株主総会において年額200百万円以内とする旨ご承認いただいております。また、当社の監査役報酬額は、2012年3月30日開催の定時株主総会において年額10百万円以内とする旨ご承認いただいております。

今回これらとは別枠にて、取締役及び監査役（以下併せて「役員」といいます。）に対する役員退職慰労金支給制度（以下「本制度」といいます。）の導入について、本株主総会に付議することといたします。

#### 記

##### 1. 本制度導入の目的等

役員の大任期間中の功労に報いることを目的として、本制度を導入することといたします。なお、今回導入する退職慰労金支給制度は、株式評価に左右されるストック・オプション等による報酬とは異なり、役員に対する一定額の報酬支払いを担保することにより、職務執行に対して適切な対価が支払われることを企図するものです。

本制度に従い役員退職慰労金を支給する場合には、都度、当該役員に対して役員退職慰労金を支給する旨について、株主総会における承認決議を得ることといたします。

##### 2. 本制度の概要

本制度は、当社が定めた役員退職慰労金支給規定に基づき、役員が退任または死亡した場合に、当該役員に対して退職慰労金を支給する制度です。

なお、本議案に関しましては、会社法施行規則第82条第2項に基づき、必要に応じて当該役員退職慰労金支給規定を閲覧に供する等、株主の皆様が同規定の内容を知ることができるようにするための措置を講じることといたします。

以上

## 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

2021年3月25日開催、第21期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任された大平吉成氏に対し、その在任中の労に報いるため、退職慰労金を贈呈したいと存じます。

同氏の退任時に役員退職慰労金制度はありませんでしたが、今般、本総会において決議事項として「第4号議案 役員退職慰労金制度導入の件」を付議することを鑑み、同制度が制定されることを前提として、昨年に退任された同氏に対し、同制度の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈するものとし、具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                                                                                                         |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大平 吉成 | 2006年4月 当社入社<br>2013年9月 当社オペレーション統括部長<br>2015年3月 当社取締役オペレーション統括部長<br>2017年3月 当社常務取締役<br>2021年3月 当社上級顧問（現任） |

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：石川県白山市古城町305番地

白山市松任学習センター 1階 コンサートホール TEL (076) 274-5411



## 交通手段

J Rをご利用の場合：J R西日本「松任駅」下車（南口側）徒歩3分

バスをご利用の場合：北鉄バス「松任」経由の路線バスをご利用いただき、「松任」停留所から徒歩2分

当日は駐車場の混雑が予想されますので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。また、当センターの駐車場の収容台数には限りがございますので、車でご来場の場合は、松任駅南複合型立体駐車場をご利用下さい。

